様式第１号（第７条関係）

年　　月　　日

島根県知事　様

所在地：

法人名：

代表者職名：

代表者名：

電話番号：

担当者部署・氏名：

採用ブランディング支援補助金交付申請書

採用ブランディング支援補助金交付要綱第７条の規定に基づき、補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の内容　　　　　 別紙１　事業計画書のとおり

２．補助金交付申請額 　　　金　　　　　　　　　円

３．補助事業の経費配分、内訳　　別紙１　事業計画書のとおり

４．補助事業完了予定期日　　令和　　年　　　月　　　日

添付書類

　別紙３（提出書類一覧）のとおり

様式第１号（別紙２）

年　　月　　日

島根県知事　様

法人名：

代表者名：　　　　　　　　　　㊞

**誓　約　書**

　採用ブランディング支援補助金交付要綱第７条の規定に基づき、補助金の交付申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

記

1. 島根県税の未納がないこと。
2. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項及び第５項の規定に該当する営業を行う事業者でないこと。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。
3. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている事業者でないこと。
4. 当該事業申請日、又は補助金交付決定日の時点で破産、精算、民事再生手続き若しくは会社更生手続開始の申立てがなされている事業者でないこと。
5. 当補助金の対象経費を対象とする国、地方自治体、独立行政法人等の他の公的補助金と重複して申請していないこと。
6. 採用ブランディング支援補助金交付要綱第３条の規定による中小企業等に該当すること。また、同条の規定によるみなし大企業に該当しないこと